

令和6年度
事業報告書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月2日

一般社団法人移住・交流推進機構 (JOIN)

目 次

令和6年度の活動の要約.....	1
会員数の動向（令和7年3月2日現在）	2
1. 移住・交流希望者への情報発信	3
(1) オフィシャルサイトからの情報発信	3
(2) JOIN 移住・交流&地域おこしフェア.....	4
2. 会員マッチング支援	4
(1) 自治体会員と法人会員とのマッチング支援.....	4
(2) 会員コラボ企画事業費助成.....	7
3. 地域おこし協力隊事業支援	9
(1) 地域おこし協力隊の募集・応募・受入・定住に係る支援.....	9
(2) 地域おこし協力隊サポートデスクの運営（総務省からの受託事業）	13
(3) 地域おこし協力隊全国ネットワーク事業の運営（総務省からの受託事業） .	14
4. 国・自治体等の事業支援	14
(1) 移住・交流情報ガーデンの運営（総務省からの受託事業）	14
(2) 自治体の移住・交流関連事業への支援・アドバイス・コンサルティング....	14
5. 移住・交流に関する調査研究及び新規事業の検討	15
(1) 地域おこし協力隊事業に関する調査研究業務.....	15
(2) 若年層の移住・田舎暮らしに関する意識調査.....	16

一般社団法人 移住・交流推進機構（以下「JOIN」という。）は、都市から地方への移住・交流を推進し、人口減少社会における地域の振興に寄与することを目的としている。

令和6年度の活動の要約

令和6年度は、移住・交流希望者への情報発信、会員マッチング支援に加え、地方公共団体（以下「自治体」という。）・国等の事業への支援にも引き続き注力し、総務省から委託を受けて移住・交流情報ガーデン、地域おこし協力隊サポートデスク及び地域おこし協力隊全国ネットワーク事業を運営した。

自治体会員のうち、有料の都道府県会員については全47都道府県が会員となっている。都道府県が会員であれば無料で会員となれる市町村会員は着実に増加し、会員数は1,480（前年度末1,474）、カバー率は85.0%（前年度末84.7%）となった。法人会員数は67（前年度末61）となっている。（令和7年3月2日現在）

移住・交流希望者への情報発信は、オフィシャルサイトのアクセス数が約36万PV/月（年間平均）であった。また、AIと先輩移住者の対応が融合した新しい移住相談窓口サービス「イジユウチャット」を法人会員である(株)エクオルと共同開発・運用した。

移住・交流&地域おこしフェアは、東京ビッグサイトで2日間開催し、3,358名が来場した。ブース相談に加え、来場者により地域に対して関心を持っていただけるよう「マルシェブース」や各ステージイベントを会場内で実施した。また、12月開催に変更した影響で、ふるさと納税の1月からの募集に間に合うように該当ブースを拡充し、地域の魅力を気軽に感じられるように取り組み、参加者層の拡大を図った。

会員マッチング支援については、「JOIN 会員定例会」を、東京都と、中国地方で初めて広島県で開催するなど自治体会員と法人会員のマッチング機会を多数提供するとともに、法人会員同士の連携を促進するため「法人会員交流会」を開催した。また、マッチングツールであるBtoG通信を72回配信した。

地域おこし協力隊事業への支援では、現在地域で活動をしている隊員等が、任期終了後、定住に向けて円滑な起業が可能となるよう、起業準備の熟度に応じ3つに区分した「地域おこし協力隊定住に向けた起業支援セミナー」を計2回開催した。さらに、その後の伴走的な支援として、定期的な情報提供やセミナー、隊員同士の交流機会を提供する「地域おこし協力隊スタートアップコミュニティ」（LINE公式アカウント）を運用し、オンラインセミナーを3回、更に初となるリアル開催を1回行った。

また、地域おこし協力隊希望者を対象に、地域おこし協力隊の受入を検討している自治体とのマッチングを図るセミナー（（一財）地域活性化センターからの受託事業）や地域おこし協力隊の受入を検討している自治体及び受け入れている自治体職員向けに受入・サポート体制の充実による協力隊活動の円滑化を目的とした「地域おこし協力隊受入自治体職員向け研修会」をオンラインで4回開催した。

さらに、令和5年度に続き、法人会員と地域おこし協力隊の関係づくりを推進すべく、「地域おこし協力隊×法人会員合同研修・交流会」を移住・交流情報ガーデンで実施した。

そのほか、地域おこし協力隊に特化したクラウドファンディングサービス

「HIKOKOSHI」を(株)CAMPFIRE と共同開発・運用し、地域おこし協力隊の活動資金調達の支援を行った。

地域おこし協力隊サポートデスク（総務省からの受託事業）では、地域おこし協力隊経験者 9 名で構成する「専門相談員」が隊員などからの相談に応じるとともに、JOIN のスタッフで構成する「一般行政相談員」が自治体からの相談に応じ、協力隊の導入をはじめとした運用面での事例紹介、助言などを実施した。令和 6 年度から、地域おこし協力隊サポートデスクの運営とともに、地域おこし協力隊全国ネットワーク事業を総務省から受託し、現役隊員や協力隊経験者のみならず、自治体担当者などの協力隊に携わる全ての人々が、それぞれの立場でこれまで培ってきた知見や悩みなどを、全国レベルで共有することで、より効果的に活動できる環境づくりを目指す「全国ネットワークプラットフォーム」を 7 月に立ち上げた。

また、地域おこし協力隊のサポート体制の充実を図るため、栃木県、茨城県、静岡県、山口県の 4 県と連携して、「地域おこし協力隊都道府県ネットワーク推進事業」に取り組んだ。

国・自治体等の事業への支援のうち、移住・交流情報ガーデンでは、JOIN のスタッフで構成する「移住・交流相談員」が移住や田舎暮らしに関する相談に応じたほか、自治体などが主催する移住関連イベント開催を支援した。自治体の移住・交流関連事業への支援では、都道府県会員からの依頼に基づいて、JOIN のスタッフが自治体を対象に移住・交流に関する情報提供を行うセミナーを 6 回実施した。

移住に関する調査研究・普及では、地域おこし協力隊事業に関する調査研究（（一財）地域活性化センターからの受託事業）、若年層の移住・田舎暮らしに関する意識調査を実施した。

会員数の動向（令和 7 年 3 月 2 日現在）

自治体会員：47 都道府県、1,480 市区町村・2 組合・2 連合・1 協議会

法人会員：67 社（特別法人会員 11 社、一般法人会員 45 社、地域法人会員 11 社）

	令和 7 年 3 月 2 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在	備 考
法人会員	67 社	61 社	加入 14、退会 8
都道府県会員	47 都道府県	47 都道府県	
市区町村会員	1,480 市区町村・2 組合 2 連合・1 協議会	1,474 市区町村・2 組合 2 連合・1 協議会	全市区町村 カバー率 85.01%

JOIN と法人会員の関係強化については、法人会員から自治体会員へのソリューション提案を促進することに引き続き注力した。この目的の達成のため、①法人会員事業ヒアリング、②法人会員事業開発コンサルティング、③コラボ事業参画のための個別相談、の 3 つを行った。その結果、前年度に引き続き効果的なコラボ事業となった。

1. 移住・交流希望者への情報発信

(1) オフィシャルサイトからの情報発信

(ア) ニッポン移住・交流ナビの運営

都市から地方への移住・交流希望者を対象とした“情報ポータルサイト”と位置づけて運営し、コンテンツごとのアクセス数の推移を検証するなど、移住・交流希望者のニーズを把握し、毎月の特集記事を企画・制作した。

本年度は引き続き移住に対して漠然と興味を抱いている層や、より具体的に移住について検討している層を対象とした特集記事を作成したほか、関係人口の創出を意識した記事も作成した。また、移住の選択肢として地域おこし協力隊の取組みについても特集し、様々な移住希望者に対して多彩な情報を掲載した。

また、会員が開催するイベントなどの広告バナー掲載（法人会員：10件、自治体会員：6件）や自治体会員の特集ページを制作・掲載する「有料自治体特集」（掲載数：6自治体）を行い、会員向けサービスの充実化を図った。

なお、地域おこし協力隊サイトを含めた閲覧数は約36万PV/月（年間平均）であり、昨年度比約75%となっている。

(イ) 地域おこし協力隊サイトの運営（一財）地域活性化センターからの受託事業）

自治体の地域おこし協力隊募集情報などを掲載し、協力隊を受け入れたい自治体と、協力隊希望者とのマッチングサイトを運営した。

「地域おこし協力隊まるわかりQ&A」ページや地域おこし協力隊に関する調査研究データを活用した特集記事を作成・掲載することで、地域おこし協力隊希望者や現役隊員、自治体職員、協力隊経験者に向けてサイトの利用価値の向上を図った。

(ウ) 地域活性化起業人マッチングシステムの運営

自治体から企業に向けた地域活性化起業人募集情報を随時掲載できるシステムについて、適切な内容が投稿されるよう定期的にコンテンツの確認を行い運用した。

(エ) JOIN 公式 SNS の活用

Facebook ページや X（旧 Twitter）、Instagram で毎月の特集記事公開の周知や移住・交流に関するトレンド、イベント情報を紹介し、情報発信を行った。

(オ) 地域おこし協力隊マッチングツール「みらいと」の運用

地域おこし協力隊希望者と自治体のマッチングを促進するため、LINE を活用した地域おこし協力隊マッチングツール「みらいと」を運用した。また、地域おこし協力隊サイトに「みらいと」のページを掲載し、登録者数の増加に努めた。

(カ) 「イジユウチャット」の共同開発・運用

AI と先輩移住者の対応が融合した新しい移住相談窓口サービス「イジユウチャット」を法人会員である（株）エクオルと共同開発・運用した。AI を活用することで移住関心層が気軽に質問や相談ができること、先輩移住者であるスポット移住相談

員が自身の移住経験を元にリアルな視点で情報提供が可能なが強みになっている。

(2) JOIN 移住・交流&地域おこしフェア

地方への移住・交流を希望する都市在住者に対して、自治体から直接移住・交流に関する生の情報を提供するとともに、移住交流希望者と地域との出会いの場を提供するイベントを実施した。フェアでは、来場者と地域の接点を増やすために「マルシェブース」のほか、地方移住に関するトークセッションやゆるキャラステージ等のステージイベントを会場内で実施した。また、来場者の移住意欲を高めるため、「地域」や「移住」、「地域おこし協力隊」、「関係人口」にフォーカスしたステージイベントを計 14 回実施した。加えて、出展者間での交流を促進するため、7日（土）の会期終了後に、出展者交流会を実施した。

会場には 2 日間合計 3,358 名が訪れ、移住相談や地域との接点作りが行われた。

<開催概要>

日 時：令和 6 年 12 月 7 日（土）11：00～17：00

8 日（日）10：00～16：00

※7日 17：00～18：00 出展者交流会を実施

会 場：東京ビッグサイト東 7 ホール

来 場 者：3,358 名（7 日 1,732 名、8 日 1,626 名）

出 展 数：412 団体、588 ブース（複数日出展による重複を除く）

移住・交流相談ブース 7 日 248 ブース、8 日 138 ブース

地域おこし協力隊募集ブース 7 日 65 ブース、8 日 54 ブース

関係人口ブース 7 日 11 ブース、8 日 9 ブース

法人ブース 7 日 7 ブース、8 日 8 ブース

マルシェブース 7 日 10 ブース、8 日 10 ブース

ふるさと納税ブース 7 日 6 ブース、8 日 6 ブース

PR ブース 7 日 4 ブース、8 日 4 ブース

転職支援ブース 7 日 4 ブース、8 日 4 ブース

後 援：総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、観光庁、スポーツ庁、
内閣府地方創生推進事務局、（一財）地域活性化センター、
NPO 法人ふるさと回帰支援センター

協 力：（一社）全国農業会議所

2. 会員マッチング支援

(1) 自治体会員と法人会員とのマッチング支援

(ア) 会員向け講演・説明会の開催

主として 4 月の人事異動等で担当者が変わる自治体会員や法人会員向けに、JOIN の活動内容や活用方法について説明するため、令和 6 年 4 月 25 日に会員向け講演・説明会を実施した。

①第1回会員向け講演・説明会

＜講演・説明会概要＞

日 時：令和6年4月25日（木） 10：00～12：00

開催方法：オンライン配信

参加者：262名

内 容：・総務省施策説明

「令和6年度地域力創造グループ施策について」

・JOINの活用方法について

・官民連携事業紹介（茨城県ひたちなか市×(株)産業経済新聞社）

「ひたちなか市移住プロモーション施策」

・官民連携事業紹介（(株)LIFULL）

「子育て世帯の移住・定住施策としてのテレワーク推進事例」

（イ）JOIN 会員定例会の開催（計2回実施）

法人会員と自治体会員の連携促進を図るため、官民合同セミナーと会員交流会として、東京及び中国地方で初めて広島県で実施した。官民合同セミナーでは、講演及び事例紹介を中心としたセミナーを実施し、会員交流会では、法人会員から自治体会員向けに各法人が有する移住・交流のソリューション・コンテンツのプレゼンテーションを行った上で、双方の意見交換会を実施した。

①令和6年度JOIN 会員定例会（広島）（令和6年7月19日：TKP ガーデンシティ PREMIUM 広島駅前ホール1A）

＜官民合同セミナー＞

日 時：令和6年7月19日（金）13：00～17：15

開催方法：会場（一部オンライン）

参加者：55名（自治体39名、法人16名）

内 容：・講演「地域とビジネスと自治体

～ローカルベンチャーから見えるもの～」

（株）エーゼログループ 代表取締役 CEO 牧 大介 氏

・コラボ助成事業 事例発表

福岡県筑後市×ミキハウス子育て総研（株）

＜会員交流会＞

内 容：・法人会員からのピッチプレゼン（4分×10社）

・自治体会員と法人会員の個別意見交換会（15分×4クール）

・自治体会員と法人会員の自由交流 25分

参加法人会員：（株）CAMPFIRE、（株）JTB、（株）キッチハイク、

（株）SAGOJO、（株）タイミー、（株）LIFULL

（株）あるやうむ、（株）シーオーメディカル、

（株）石見銀山群言堂グループ、（株）明晴人材センター

②令和6年度 JOIN 会員定例会（東京）（令和6年10月18日：ビジョンセンター東京八重洲）

＜官民合同セミナー＞

日 時：令和6年10月18日（金） 13:00～17:00

開催方法：会場

参加者：71名（自治体：30名、法人：41名）

内 容：・基調講演

「移住・関係人口につながる場作りと情報発信のポイント！」
（株）第一プログレス 代表取締役社長 堀口 正裕氏

・事例発表①「コラボ助成事業」
茨城県常陸大宮市×株式会社扶桑社

＜会員交流会＞

内 容：・法人会員からのピッチプレゼン（3分×21社）
・自治体会員と法人会員の個別意見交換会（15分×3クール）
・自治体会員と法人会員の自由交流 15分

参加法人会員：（株）CAMPFIRE、東武トップツアーズ（株）、
（株）朝日エージェンシー、アットホーム（株）、
（株）雨風太陽、（株）キッチンハイク、（株）SAGOJO、
（株）産業経済新聞社、ジオ・マーク（株）、（株）時事通信社、
（株）大王製作所、パーソルホールディングス（株）、
（株）扶桑社、（一財）ロングステイ財団、
（株）石見銀山群言堂グループ、（株）キャリタス、
（株）47partners、（株）DGキャピタルグループ、
デロイトトーマツリスクアドバイザー（合）、
（株）こどもりびんぐ、ミキハウス子育て総研（株）、
（株）明晴人材センター

（ウ）マッチング支援ツール：JOIN B to G 通信の配信

法人会員と自治体会員とのマッチングを促進するため、法人会員からの情報提供を受けて、各種のソリューションやサービス、イベント開催などに関する情報などを随時自治体会員にメールで発信・告知した。（本年度配信回数：72回）

（エ）法人会員交流会の開催

法人会員が持つ自治体とのネットワークや連携事例を法人会員間で共有することで、自治体への支援が深まること、あわせて法人間の交流が促進されることで新たな事業が生まれることなどを狙いとし、法人会員交流会を実施した。

日 時：令和7年1月20日（月） 14:30～17:45

場 所：AKKODiS innovation Lab.

参加者：47名（法人45名、省庁などオブザーバー2名）

内容：・講演 総務省地域自立応援課 宮川 天庸氏
・新規加入法人会員紹介
・名刺交換会

（オ）法人会員オンラインピッチプレゼン

令和4年度からの新規事業として、法人会員の理念や事業を主に自治体会員にショートプレゼンしていただき、官民連携のきっかけを生むことを目的とした「法人会員オンラインピッチプレゼン」を開催した。

（第1回）

日時：令和6年6月20日（木） 13:30～14:40

参加者：69名（自治体会員46名、法人会員23名）

内容：・プレゼン① あいおいニッセイ同和損害保険(株)
マーケット開発部地方創生戦略室 森本 将伸氏
・プレゼン② (株)こどもリビング
事業本部メディアビジネス部 河田 暁基氏
・プレゼン③ (株)エウレカ Marketing Specialist 青柳 和輝氏
・プレゼン④ (株)八芳園交流コンテンツプロデュース
ゼネラルマネージャー 黒木 豪氏

（第2回）

日時：令和6年11月6日（水） 13:30～14:40

参加者：43名（自治体会員26名、法人会員17名）

内容：・プレゼン① (株)JTB エリアソリューション事業部観光DXチーム
綿石 隆人氏
・プレゼン② (株)シーオーメディカル 執行役員 安東 尚徳氏
・プレゼン③ 株式会社 あるやうむ
地域おこし協力隊 DAO 担当 近藤 崇仁氏
・プレゼン④ 株式会社 石見銀山群言堂グループ 取締役 紀陸 武史氏

（2）会員コラボ企画事業費助成

自治体会員と法人会員との連携による新たな移住・交流促進関連事業に対して、（一財）地域活性化センターへの推薦又は直接助成を行った。

（ア）官民連携による移住・交流ビジネス創造事業

【事業形態】事業主体（自治体）／パートナー（法人）

（一財）地域活性化センター「令和6年度 移住・定住・交流推進支援事業」（助成対象：市町村等、助成金申請上限額：1件あたり2,000千円）の助成対象決定にあたり、「官民連携による移住・交流ビジネス創造事業」について JOIN から以下の10件を推薦し、助成が決定された。

- ① 子育て世代応援！子連れワーク環境整備&テレワーカー育成事業
宮城県丸森町／（株）LIFULL
- ② デジタル住民になれる！西川町まるわかりツアー
山形県西川町／東武トップツアーズ（株）
- ③ 「白い森」で遊ぼう暮らそうマップ制作プロジェクト事業
山形県小国町／（株）扶桑社
- ④ Well-being な移住交流タウン
埼玉県横瀬町／（株）LIFULL
- ⑤ 事業承継×移住促進事業「relay the local 長瀬町」
埼玉県長瀬町／（株）ライトライト
- ⑥ 関係人口データベース×ファンクラブ活用による関係人口・移住定住促進プロジェクト
千葉県君津市／（株）キッチハイク
- ⑦ 地域案内デジタルマップを活用した移住・定住促進事業
長野県辰野町／ジオ・マーク（株）
- ⑧ 未来を共に築く！商品開発伴走プログラム
岡山県新庄村／（株）大王製作所
- ⑨ 豊後高田市移住体験会「地方が気になるコミュニティ」ユーザー共創企画
大分県豊後高田市／（株）産経新聞社
- ⑩ 地域交流型ワーケーション施設「海辺の音(ね)」利用促進事業
鹿児島県肝付町／ミキハウス子育て総研（株）

(イ) 会員コラボ企画事業

【事業形態】事業主体（法人）／パートナー（自治体）

助成対象は法人会員で初回利用に限っており、助成金申請上限額は1件あたり特別法人会員1,000千円、一般法人会員500千円である。本年度の採択事業は1件であった。

- 御殿場市関係人口ニーズ調査業務
（株）キッチハイク／静岡県御殿場市
- デジタルマップ型地域情報発信メディアの構築
ジオ・マーク(株)／千葉県館山市 千葉県南房総市
- 事業承継にそなえるセミナー
（株）ライトライト／熊本県熊本市

3. 地域おこし協力隊事業支援

(1) 地域おこし協力隊の募集・応募・受入・定住に係る支援

(ア) 「地域おこし協力隊定住に向けた起業支援セミナー」開催

現在地域で活動をしている隊員等が、任期終了後、定住に向けて円滑な起業が可能となるよう、起業準備の熟度に応じ、4つのコースに区分してセミナーを開催した。

オンラインにて全3回開催し、延べ130名が参加した。

【コース】

- ・A.講義コース（講義のみ）
- ・B.ワークショップコース（講義＋ワークショップ）
- ・C.個別相談コース（講義＋個別相談）
- ・D.動画視聴コース（講義動画を1ヶ月間視聴可能）

（第1回）オンライン

日 時：令和6年9月30日（月） 8:55～17:00

参加者：58名

後 援：（一財）地域活性化センター

カリキュラム：○講義 「ビジネスプラン（事業計画）の読解と作成要領」

- ・講師：JOIN 理事、（一財）地域活性化センター 常務理事
川住 昌光氏

○講義 「地域資源を生かした起業と成功のポイント」

- ・講師：山から（株） 代表取締役 柳沼 陽介氏

○講義 「起業への具体的なステップアップについて」

- ・講師：（株）さとう紅商店 代表取締役 佐藤 拓也氏

○起業のための支援事業のご紹介

【ワークショップ】

○ミニ講義

「地域おこし協力隊としての起業において重要なこと」

- ・講師：鍋島 悠弥氏

（地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員）

○グループワーク

【個別相談】

○ビジネスプランの発表・講師への個別相談

（第2回）オンライン

日 時：令和6年11月25日（月） 8:55～17:00

参加者：36名

後 援：（一財）地域活性化センター

カリキュラム：○講義 「ビジネスプラン（事業計画）の読解と作成要領」

- ・講師：JOIN 理事、（一財）地域活性化センター 常務理事

川住 昌光氏

○講義 「地域おこし協力隊だからできる地域ニーズを捉えた起業」

・講師：(一財) 里山プロジェクト 代表理事 小山 友誉氏

○講義 「起業への具体的なステップアップについて」

・講師：(同) アソビ社 代表社員 山内 大輔氏

【ワークショップ】

○ミニ講義

「地域おこし協力隊としての起業において重要なこと」

・講師：鍋島 悠弥氏

(地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員)

○グループワーク

【個別相談】

○ビジネスプランの発表・講師への個別相談

(イ) 地域おこし協力隊マッチングセミナー（(一財) 地域活性化センターからの受託事業）

地域おこし協力隊員希望者を対象に、地域おこし協力隊員の受入を検討している自治体（受け入れている自治体を含む）とのマッチングを図るセミナー（総務省からの受託事業である地域おこし協力隊サポートデスクが実施する「地域おこし協力隊合同募集セミナー」と共催）を移住・交流情報ガーデンで3回開催し、延べ61名が参加した。

(第1回)

日 時：令和6年10月27日（日） 14:00～17:00

参加者：18名

参加自治体：北海道滝川市、青森県藤崎町、山形県米沢市、静岡県川根本町、
岡山県新見市、宮崎県都城市

協力隊経験者：滋賀県東近江市 藤田 彩夏氏

長野県豊丘村及び長野県 杉山 豊氏

カリキュラム：制度概要の紹介

自治体 PR、協力隊経験者紹介

個別相談

協力隊経験者との交流

(第2回)

日 時：令和6年11月10日（日） 14:00～17:00

参加者：16名

参加自治体：岩手県滝沢市、福島県会津美里町、新潟県長岡市、山梨県丹波山村、
愛媛県松野町、宮崎県高鍋町

協力隊経験者：岐阜県白川村 柴原 孝治氏

岡山県美作市 藤井 裕也氏

カリキュラム：制度概要の紹介

自治体 PR、協力隊経験者紹介、就農相談紹介
個別相談、協力隊経験者との交流、就農相談

(第3回)

日 時：令和6年11月24日(日) 14:00~17:00

参加者：27名

参加自治体：北海道豊頃町、福島県いわき市、千葉県多古町、長野県下諏訪町、
石川県羽咋市、愛媛県愛南町

協力隊経験者：広島県三次市 野口 拓郎氏
島根県雲南市 三瓶 裕美氏

カリキュラム：制度概要の紹介

自治体 PR、協力隊経験者紹介、就農相談紹介
個別相談、協力隊経験者との交流、就農相談

(ウ) 地域おこし協力隊受入自治体職員向け研修会

地域おこし協力隊の受入を検討している自治体及び受け入れている自治体職員向けに日頃、業務の中で感じている疑問や課題を解決することで協力隊活動を円滑化することを目的とした「地域おこし協力隊受入自治体職員向け研修会」をオンラインで4回開催した。

(第1回)

日 時：令和6年6月13日(木) 14:00~15:00

参加者：264名

内 容：「地域で活躍できる協力隊を採用するためのポイント」

(第2回)

日 時：令和6年6月25日(火) 14:00~15:00

参加者：215名

内 容：「募集要項の設計」

(第3回)

日 時：令和6年7月11日(木) 14:00~15:00

参加者：162名

内 容「募集情報の作成」

(第4回)

日 時：令和6年7月23日(火) 14:00~15:00

参加者：155名

内 容：「選考・面接」

(エ) 地域おこし協力隊ブロック別会議（総務省主催）への協力

総務省主催の地域おこし協力隊都道府県担当者との意見交換会に JOIN のスタッフが出席し、自治体職員・協力隊員を支援する地域おこし協力隊サポートデスクについて紹介した。また、都道府県及び市町村の地域おこし協力隊担当者と協力隊活用事例等の意見交換を行った。

開催日	参加自治体
7月16日	近畿ブロック（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
7月23日	東海ブロック（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）
8月1日	九州ブロック（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
8月9日	東北ブロック（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
8月19日	北陸・甲信越ブロック（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）
8月22日	関東ブロック（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
8月27日	北海道ブロック（北海道）
8月29日	中国・四国ブロック（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

(オ) 地域おこし協力隊×法人会員合同研修・交流会

法人とのつながりを希望する現役協力隊員及び地域おこし協力隊の活動に関心のある法人会員を対象に、協力隊と企業の連携による地域づくりに関する研修会を移住・交流情報ガーデンにて1回開催し、協力隊員12名、法人会員9社が参加した。

<研修・交流会概要>

日 時：令和6年11月8日（金） 13:30～16:30

参加者：25名（協力隊員12名、法人会員9社13名）

内 容：・講演「地域おこし協力隊のローカルキャリア論」

合作株式会社 取締役 西塔 大海氏

・法人ショートプレゼン（1社あたり3分以内）

・地域おこし協力隊自己紹介（1人あたり1分30秒以内）

・面談（15分×3セット（協力隊1人または2人：法人1社））

・自由交流

(カ) 地域おこし協力隊スタートアップコミュニティの運用

起業支援セミナー受講後の伴走的な支援として、定期的な情報提供や限定セミナー、隊員同士の交流機会を提供する「地域おこし協力隊スタートアップコミュニティ」（LINE 公式アカウント）を運用し、オンラインセミナーを3回開催した。

<第1回>

日 程：令和6年5月28日（火） 14:00～15:00

講 師：日本政策金融公庫 渋谷 健人氏

<第2回>

日 程：令和6年7月29日（月） 16:00～17:00

講 師：(株)CAMPFIRE 橋本 尚也氏
奥出雲町地域おこし協力隊 石亀 ゴロー氏

<第3回>

日 程：令和6年10月3日（木） 13:30～16:30

講 師：ぼくらのミナノベース 代表 松藤 裕也氏
小鹿野町地域おこし協力隊 高山 陽平氏

<第4回>

日 程：令和7年2月18日（火） 14:00～15:00

講 師：(株)SAGOJO 大京寺 諄氏

(キ) 「HIOKOSHI」の共同開発・運用

地域おこし協力隊に特化したクラウドファンディングサービス「HIOKOSHI」を(株)CAMPFIRE と共同開発・運用し、地域おこし協力隊の活動に応援と資金を集めた。

<実績>

総支援額：120,451,095 円

プロジェクト件数：97 件

プロジェクト単価：1,241,764 円

(2) 地域おこし協力隊サポートデスクの運営（総務省からの受託事業）

令和5年度に引き続き、総務省の地域おこし協力隊サポートデスクの運営を受託した。地域おこし協力隊経験者で構成する9名の「専門相談員」を配置し、現役隊員及び隊員希望者などから電話やメールによる相談を実施した。自治体担当者からの相談については、JOIN のスタッフで構成する「一般行政相談員」が、協力隊員の受入方法や運用事例の紹介、助言などを実施した。令和6年度の相談総数は1,753件（令

和5年度 1,822 件)であった。内訳は、自治体担当者からの相談である行政相談が 1,188 件(令和5年度 1,216 件)、現役隊員や隊員希望者、隊員経験者からの相談である専門相談が 565 件(令和5年度 606 件)であり、相談件数はわずかに減少したものの、令和4年度以降、行政相談のニーズが高い傾向が続いている。

また、一般行政相談員及び専門相談員の相談対応能力の向上を目的に「地域おこし協力隊一般行政相談員・専門相談員研修会」を1回、都市部の住民で地方移住や地域協力活動に関心がある住民を対象に、地域おこし協力隊制度についての興味、関心を深め、地域おこし協力隊員を募集する自治体とのマッチングを図ることを目的とした「地域おこし協力隊合同募集セミナー」を3回移住・交流情報ガーデンで開催した。

(3) 地域おこし協力隊全国ネットワーク事業の運営(総務省からの受託事業)

令和6年度から、地域おこし協力隊サポートデスクの運営とともに、地域おこし協力隊全国ネットワーク事業の運営を総務省から受託し、現役隊員や協力隊経験者のみならず、自治体担当者などの協力隊に携わる全ての人々が、それぞれの立場でこれまで培ってきた知見や悩みなどを、全国レベルで共有することで、より効果的に活動できる環境づくりを目指す「全国ネットワークプラットフォーム」を7月に立ち上げた。

また、地域おこし協力隊のサポート体制の充実を図るため、「地域おこし協力隊都道府県ネットワークづくり推進事業」を実施し、栃木県、茨城県、静岡県、山口県を採択した。ネットワークの中心となる協力隊経験者等と県が連携し、ネットワークの新規設立や、設立して間もないネットワークの取組強化を図るための伴走支援を行った。

4. 国・自治体等の事業支援

(1) 移住・交流情報ガーデンの運営(総務省からの受託事業)

総務省が設置した移住・交流情報ガーデンの運営を引き続き受託した。(受託契約は令和3年度から4年間)一月平均の来館者数は717人と昨年度からは増加したが、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う影響を受ける前(令和元年度)の水準までは回復していない。移住・交流情報ガーデンでは「移住・交流相談員」が移住や田舎暮らしに関する相談に応じたほか、自治体などが主催する移住関連イベント開催を支援した。

(2) 自治体の移住・交流関連事業への支援・アドバイス・コンサルティング

都道府県会員からの依頼に基づいて、市町村関係者などが集まる会議で出前講座を開催し、移住・交流に関する情報提供や JOIN の広範な活動内容、JOIN 法人会員と協力した事例を紹介した。その中で、JOIN ウェブサイトを活用した情報発信(空き家バンク、支援制度、交流・体験情報等)の手法や法人会員とのマッチング、JOIN フェアの内容についても説明し、自治体会員の移住・交流施策推進を支援した。

実施日	主催	内容
① 5月21日	茨城県	県及び県内市町村向けに JOIN 活用方法について講演
② 5月27日	石川県	県内市町村向けに JOIN の活動内容及び地域おこし協力隊の活用事例を講演
③ 6月3日	富山県	県内市町村向けに近年の移住トレンドについて講演
④ 7月3日	静岡県	県内市町村向けに地域おこし協力隊制度の運用方法、事例について講演
⑤ 9月4日	新潟県 十日町市	地域おこし協力隊及び行政職員向けに移住動向や JOIN の活動等について講演
⑥ 2月12日	栃木県	県、県内市町村及び関係団体向けに移住トレンドと官民連携事例について講演

5. 移住・交流に関する調査研究及び新規事業の検討

(1) 地域おこし協力隊事業に関する調査研究業務（（一財）地域活性化センターからの受託事業）（委託先：（株）産業経済新聞社）

地域おこし協力隊の現状と定住に向けた課題についてアンケート調査を実施した。全国の地域おこし協力隊員計 1,463 名から回答を得た。今回の調査では、地域おこし協力隊活動内容の、着任前と着任後のギャップに関する質問項目を加えて実施するとともに、着任する前の任地への訪問状況と定住意向との相関などを明らかにするため、クロス集計を行った。

回答者の平均年齢は 38.4 歳であり、最も回答が多かった年齢としては 25 歳以上 29 歳以下であった。活動の内容では、「地域コミュニティ活動」等の割合が最も多く、次いで「イベントの企画・運営、集客などに関する活動」、「地域や地域産品の情報発信・PR」が多い。

日々の相談相手に関しては、地域おこし協力隊担当の行政職員が最も多かった。また、地域おこし協力隊経験者（個人・ネットワーク）に対して相談する隊員が一定数存在することから、協力隊経験者の果たす役割が重要であることが明らかになった。

兼業・副業及び起業（継業を含む。）に関しては、クロス集計を行った結果、定住意向のある隊員や、兼業・副業している（していた）隊員ほど起業に対する意欲が高いことが明らかになった。

着任する前の任地への訪問状況と定住意向との相関に関しては、着任前に任地を「訪れたことがあった」隊員は、「訪れていない」隊員と比較して定住意向が高いことが明らかになった。このことから、「おためし地域おこし協力隊」や「地域おこし

協力隊インターン」などの制度を活用しながら、協力隊希望者が任地を訪れる機会を積極的に創出することがミスマッチを防ぐためにも重要であると考えられる。

(2) 若年層の移住・田舎暮らしに関する意識調査（委託先：㈱共同通信社）

令和5年の人口移動報告によると東京都では転入者が転出者を約3万人上回る「転入超過」であり、新型コロナウイルス感染症拡大により東京圏への流入は減少傾向にあったが、東京一極集中の動きが再び強まっているため、改めて移住に興味のある東京圏の若者に対し、移住をより具体的に進める際の条件等を調査した。設問については、移住に興味がある理由・地方移住に際し必要な世帯年収・希望する職種、加えて首都圏をはじめとする大都市圏(名古屋・大阪・福岡)以外の出身の方にどの地域への移住を希望するかといった設問を設け、移住ニーズを把握する設計とした。これまでの調査では20代～30代の既婚男女で、地方への移住に興味がある世帯を対象としていたが、今回は「地方への移住や田舎暮らしに興味がある20代～30代の男女」500名から回答を得た。

移住に興味がある理由に関しては、「のんびり暮らすことができる」「自然が豊かで癒される」など、自然・社会環境に関する回答がこれまでの調査と同様に上位を占めた。

移住にあたり、希望する職種については過半数以上が「会社員」と回答し、次いで「フリーランス」、「農業」と続いた。

首都圏や都市圏以外の出身の方に地方移住や田舎暮らしをする際、出身地以外を望むかどうか尋ねたところ「はい」が44.8%、「いいえ」55.2%という結果になった。

地方移住に際し、最低限必要だと思える世帯年収については「400万円～500万円未満」で最頻値(22.3%)であり、500万円未満で生活できると回答した方の割合が半数以上であった。厚生労働省が令和5年に発表した平均世帯年収は524万円であるため、平均よりも少ない金額でも最低限生活できると考えている方が存在し、田舎ならではの物価の安さや自家栽培等を前提としたうえで、世帯年収が低くても問題ないと考えている方が一定数いる事が分かる。

以上